

摂津市長 森山一正様  
摂津市教育長 箸尾谷知也様

2023年5月31日  
日本共産党摂津市議会議員団



### 新型コロナウイルス対策と物価高騰対策に関する要望書

新型コロナウイルス感染症が5月8日、感染症法上の「5類」に引き下げられました。未だ感染症が収まったわけでもないまま、季節性インフルエンザなどと同じ位置付けになり、感染対策は個人や事業者の判断にゆだねられることになりました。医療費や検査費用は自己負担が生じることになると医療機関にかかることが出来ない人が生じる可能性も出ています。

東京都では、この間、5月15日から21日の感染者数が前週の1.5倍となりました。専門家から「コロナと季節性インフルエンザは大きく異なる疫学的特徴をもっている。今後第9波流行が起きる可能性が高い」との資料も提出されています。高齢者や重症化リスクのある方などが感染したらすぐに入院治療できるように、市独自の対応が求められています。

また、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止措置は解除されたものの、飲食店からは「客足は戻らない」「支援策は3月で終了して、どうやって乗り切っていくのか不安」といった声が寄せられています。そのなかで、原油高、ウクライナ情勢、円安などによって、原油や原材料の価格高騰、資材などの供給不足等がおき、市民や市内事業者をとりまく状況はいっそう厳しさを増しています。しかも今後さらなる高騰も予想されるもと、地元自治体として、市民生活の実態を把握し、独自の対策を講ずることが重要です。

政府が3月28日に決定した「電力・ガス・食料品等価格高騰重点地方交付金」(新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金)7,000億円の摂津市配分額約1億8,000万円の活用にとどまらず、市独自の財源対策も行い、以下の対策を速やかに構することを強く求めるものです。

#### 記

1. これまでの8回にのぼる感染拡大・医療崩壊の反省に立ち、感染者の早期発見と保護、治療ができる体制を強化するように国、大阪府に強く要請すること。
2. 5月8日以降の市内医療機関の状況を調査し、市としての支援策を講ずること。
3. 医療費や検査費用は、9月までは一部負担軽減があるが、今後、治療や検査を受けられずに感染拡大につながることはないように市独自の支援策を講ずること。
4. 医療、介護、障害福祉、保育・学童保育、学校等従事者に対する定期的な検査を実施すること。
5. 物価高騰による実態を調査し、市民の暮らしを守る対策と北摂きっての産業のまちにふさわしく市内事業者への支援策を講ずること。
6. 各地で実施されている学校給食費の無償化、北摂で一番高い上下水道料金の軽減など直接的な負担軽減策を実施すること。

以上